

《佐賀県鹿島市》

人口（H30.4.1現在） 29,591人 面積 112.12km²

【市の概要・歴史】

鹿島市は、江戸時代は鹿島鍋島藩の城下町として栄え、明治以降は佐賀県南西部地域における政治、経済、文化の中心地として発展してきました。

昭和29年から昭和30年にかけて6町村が合併し現在の鹿島市が誕生し、面積は112.12km²で東には有明海が広がり、西は多良岳山系に囲まれています。また福岡市と長崎市からはJR長崎本線で約1時間の距離にあります。

就業者による産業別構成は、第一次産業で14.2%、第二次産業25.7%、第三次産業が60.1%であり、第一次産業人口は減少傾向にありますが、就業人口の割合が佐賀県内10市のうち最も高いことが特徴です。

観光面においては、年間約300万人の参拝客が訪れる日本三大稲荷の一つ「祐徳稲荷神社」や、有明海の自然を生かした地域おこしのイベント「鹿島ガタリンピック」などがあります。また古くから酒づくりが盛んな土地であることから、平成25年3月に議員提案により全国で2番目となる「鹿島市日本酒で乾杯を推進する条例」が制定されました。

【鹿島ニューツーリズム（酒蔵ツーリズム）の取り組みについて】

（1）視察の目的

鹿島市は、佐賀県の西南部に位置し、東には有明海が広がり、西は多良岳山系に囲まれ自然環境を生かし、グリーンツーリズムとブルーツーリズム、これに民泊や民宿、様々な体験型観光を足して『ニューツーリズム』と提唱し、新たな自然体験観光として発展させています。

また、鹿島市は豊富で美味しい多良岳山系の地下水と米作りが盛んなことから、江戸時代から酒造りが行われている県下で一番の酒どころであり、重伝建地区である「備前浜宿」を中心に6軒の酒蔵が存在している。その酒蔵が中心となり、地域全体として「酒・酒蔵」をテーマとした地域振興に取り組もうと「鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会」を設立し、地域をあげた「酒蔵ツーリズム」を実施しています。

今回は、ニューツーリズムを初め日本酒・酒蔵を中心としたまちづくりに係る経緯のほか、事業内容及び効果、課題等を視察するものです。

（２）視察の内容

鹿島市では、干潟体験や農家民泊、自然体験など、有明海や多良岳山系という豊かな自然と鹿島市の歴史・文化を生かし、幅広いニーズに対応し都市の農村の交流を促進するため、平成２５年２月に鹿島市ニューツーリズム推進協議会を設立しました。体験プログラムは現在２２種類あり、干潟体験コースや酒蔵通り散策プログラムなどの人気があるということで、全体の実績として平成２７年度は２０，４８８名、平成２８年度は１６，０７０名が参加しました。

また、鹿島市内には現在６つの酒蔵があり、その内の富久千代酒造の「鍋島大吟醸」が２０１１年ＩＷＣ日本酒部門でチャンピオン・サケを受賞したことをきっかけに、「酒・酒蔵」で地域振興をとという機運が高まりを見せ、鹿島市の日本酒が脚光を浴び市内の６蔵と行政で何かできないか模索していたところ、ＩＷＣアンバサダー平出淑恵氏からのアドバイスをもらい、平成２３年９月、鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会が設立されました。

月１回協議会を開催し、設立から６カ月後には第１回目となる酒蔵ツーリズム２０１２が開催され市内外から３０，０００人の来場がありました。第４回目では、嬉野温泉が位置する嬉野市の３蔵とも連携を図ったところ、７０，０００人の来場がありました。このことは、宿泊施設が



少ない鹿島市にとって、嬉野温泉と連携することにより滞在型観光が実現でき、大きなメリットがあったそうです。そして昨年度の第７回は８８，０００人の来場がありました。

また、酒蔵ツーリズムと有明海・多良岳山系の豊かな自然、市内の重伝建地区である肥前浜宿、そして年間約３００万人の参拝客が訪れる祐徳稲荷神社などの観光資源を結ぶことで、市内での回遊性を高め、長い時間滞在してもらえよう観光地を目指しており、観光資源の核となる祐徳稲荷神社は、タイの

テレビドラマのロケ地として脚光を浴びたことでタイ人を中心としたインバウンド客が大変多くなっています。また全国の旅行会社を対象に、催行予定人数20名以上、滞在時間2時間以上、酒蔵訪問、食事利用、市内観光施設訪問を条件とした「鹿島市周遊観光ツアー催行事業補助金」制度を平成28年度に創設し、昨年度は15事業者に交付されました。

酒蔵ツーリズムの取り組みにおける効果については、昨年度開催分については各蔵元及び出展業者の売り上げとして、2日間で約5,440万円、また市内全体で2億3,980万円の経済効果があったとされています。祐徳稲荷神社や中心市街地の飲食店等はどこも長蛇の列を成し、また、市内のバス業者、タクシー業者の車両もすべて稼働していたそうです。酒蔵ツーリズムの取り組みにより、今まで点で開催していたイベントが面となり、イベント期間中は鹿島市内全体がお祭り会場となりました。また、各イベントがどのような内容で開催するか毎回知恵を絞ってもらうため、関係者の意識が高くなったそうです。



事業の課題と今後の方針については、来場者増加に伴う運営対応（ボランティアスタッフの増員）、来場者駐車場の確保、トイレ不足、巡回無料バスの増便や酒蔵におけるキャパシティオーバーなどがあり、そのすべてをすぐに解決できないため、バス、トイレ等のインフラを充実させていきたいとのことでした。

《長崎県島原市》

人口（H30.3.31 現在） 45,385人 面積 82.97 km²

【市の概要・歴史】

島原市は、長崎県の南東部に位置する島原半島の東端に位置しており、島原半島の約18%を占めています。中央部の眉山を中心として東側の有明海へ伸びる傾斜地となっており、眉山の東斜面には1792年（寛政4年）の島原大変時の大規模崩壊跡があり、崩壊下部より九十九島周辺の海域にかけては多数の流れ山が分布しています。また眉山の背後には、平成2年に噴火した雲仙普賢岳があり、その溶岩ドームは平成新山と命名されました。

戦国時代に島原と称する土豪がおり、当時の島原港に臨んで浜の城という城を構えてから、その周辺に城下町が開けたのが島原市の起源と言われています。1618年（元和4年）から7年の歳月をかけ、松倉豊後守重政が島原城を築城したことによって都市基盤が形成され、以来松平七万石の城下町として島原半島一円の政治、経済、文化の中心的な役割を果たしてきました。

その間、1637年（寛永14年）にキリシタン弾圧に対する島原の乱が起こり、1792年（寛政4年）には日本三大難山の眉山が雲仙普賢岳の噴火に伴って大崩壊し、死者15,000人を出す我が国最大の火山災害となりました。

近年は島原半島の中核都市として恵まれた自然環境と豊富な史跡、さらに温泉を生かした観光保養都市づくりを推進してきましたが、平成2年11月に雲仙普賢岳が198年ぶりに噴火し、未曾有の大災害が発生しました。長期間に及んだ噴火活動も平成8年6月には終息しました。そして平成18年に有明町を編入合併し、新市の未来像を「有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都市 島原」と定め、現在は災害に強いまちづくりに取り組んでいます。

【日本版DMOの取り組みについて】

（１）視察の目的

島原市は、雲仙普賢岳などの自然環境を背景に、平成21年8月に「島原半島ジオパーク」が日本で初めて世界ジオパークに認定されました。また平成28年9月に島原市の観光協会4団体を統合し設立された株式会社島原観

光ビューローは、「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の1つの取り組みとして、市内の観光施設を有効活用し、島原のブランドを一段階上に押し上げ、観光を推進する体制を一層強化していくため、観光プロモーション、観光施設の運営、物販などを一元的に担っています。

地方創生の流れの中で「観光DMO」の普及促進が各地で進められていますが、単に「観光協会の機能強化」「観光関係者の連絡会議の設置」等にとどまらず、既存団体の解散・統合といった抜本的な体制の見直しを行っている点や、物販機能の拡大を見越して株式会社化した点など、他地域にはない取り組みを行っています。

今回は、先進的な日本版DMOの取り組みに係る経緯のほか、事業内容及び効果、課題、また島原半島ジオパークに関連する取り組みなどを調査するものです。

（２）視察の内容

島原市の従来の観光推進体制は、観光施設の運営者が分散しており、観光の司令塔が不在だったほか、無料施設が多く、赤字補てんを市が行っている状況でした。また、島原観光のシンボルである島原城の運営については、指定管理で行っていましたが、より効果的な運営方法がないか模索をしていました。こうした



状況から、同じような団体を一元化することができないかということから日本版DMOの構想が始まりました。

一元化に向けた議論は平成28年1月から始まり、市民向けの説明会や市議会における議決、会社設立手続きを経て、10月より株式会社島原観光ビューローの業務が開始されました。株式会社島原観光ビューローは出資金が6,000万円で島原市が2/3に当たる4,000万円を出資、市民等が1/3に当たる2,000万円を出資しており、DMO推進室、総合企画支援部、誘致営業推進部、商品企画販売部で組織されており、観光プロモーションを初め観光施設運営、物販を戦略的に連携させながら「稼ぐ」島原観光を展開していま

す。

取り組み内容については、2025年までの中・長期経営計画を掲げており、島原市を含めた半島全域を対象にDMO機能を発揮し、地域から必要とされる会社（DMC）を目指すとしています。3年ごとの中期経営計画に区切り、3ステージからなる長期経営計画となっており、最初の3年間は「自走と再投資」をスローガンに掲げ、まずはきちんと自立して運営できる組織づくり、必要な投資をしながら会社機能を作り上げ、島原半島に根付くことを目指しています。また平成30年3月にはDMO候補法人の認定を受けています。

実質1年目のDMO候補法人としての取り組みとして、土台づくり、観光インフラの構築を行っており、観光施設と二次交通がセットとなったチケットの開発や島原城観光の夜型商品の開発、シェアリングエコノミーを活用した旅行商品開発など、点の観光から線の観光へ、そして宿泊を伴う面の観光に向けた基盤整備への着手を行っています。



次に訪日外国人旅行者の誘客促進についてですが、島原市はインバウンド受入体制を再構築している段階であり、認定外国人対応観光案内所が存在しないこと、観光ポイントにおける wi-fi 未整備などが課題となっており、その結果長崎市の外国人宿泊者の3%程度しか取り込めていない

そうです。原因として策定されるべき戦略の不在が挙げられ、まずは国内旅行者のための観光インフラの整備を早急に行い、それをインバウンド用に順次転用していくとのことです。また日本政府観光局（JNTO）認定外国人観光案内所を4カ所整備したいという計画があります。

島原半島ジオパークとの連携については、ジオパークの資源を島原半島全体でストーリー化をしないと売れない商材であり、現在はその構築体制ができていないとのことです。島原半島一体化の際に求められるものは、埋没しない特色のある地域の屹立性だという認識のもと、整備・構築中の観光インフラを使った商品を造成するということで、ジオを取り入れた二次交通がセットとなったチケットの開発に着手しているとのことでした。

【JR西日本 博多総合車両所見学の様子】



